

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	101,116	△8.0	4,599	2.0	4,747	7.1	2,751	17.3
2020年3月期第3四半期	109,884	△0.6	4,507	△4.4	4,432	△2.9	2,345	△12.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,238百万円(76.1%) 2020年3月期第3四半期 2,406百万円(△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	97.31	—
2020年3月期第3四半期	82.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	124,552	88,234	68.5
2020年3月期	124,831	85,197	66.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 85,284百万円 2020年3月期 82,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,500	△6.0	5,050	△1.5	5,120	△0.8	3,000	15.8	106.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	28,779,500株	2020年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	501,735株	2020年3月期	501,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	28,277,788株	2020年3月期3Q	28,278,098株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月～12月)における日本経済は、Go Toキャンペーンなどの消費喚起策で一時的に持ち直したものの、新型コロナウイルス感染拡大による海外のロックダウンや国内での外出自粛要請、娯楽施設などを対象とした休業要請などで、消費、輸出が大幅減となるなど大きく落ち込みました。

こうした状況のなか、当社グループの2020年4～12月期の連結営業利益は前年同期比2.0%増の4,599百万円、連結経常利益は7.1%増の4,747百万円、親会社株主に帰属する純利益は17.3%増の2,751百万円となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているテレビ広告市況は、前年の水準には及ばない状態が続いていますが、昨年秋以降、徐々に持ち直し始めました。この結果、連結売上高は8.0%減の101,116百万円となりました。

一方、コロナのもとで、従来のように人員をかけないような制作や営業活動を続けている結果、営業費用も8.4%減の95,516百万円にとどめることができました。売上は落ちたものの、費用も抑制されたほか、放送周辺事業の通販部門が巣籠もり需要を捉えて増益になったことなどから、グループ全体の連結営業利益は前年を上回ることができました。

年明け以降、コロナ感染拡大の可能性など不確実な要素はあるものの、現状では制作活動も徐々に元に戻りつつある状況です。今後につきましては、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出、ドラマやバラエティー、オンラインを活用したイベント事業、ニュース番組などのコンテンツ配信などライツ事業を強化していくなど、テレビ東京グループ各事業の総力を結集し、業績向上に励んでいく所存です。

(b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波放送事業	73,997	△10,337	△12.3	3,186	△827	△20.6
放送周辺事業	31,789	△358	△1.1	2,728	554	25.5
B S 放送事業	11,711	△568	△4.6	1,307	265	25.5
コミュニケーション事業	4,115	786	23.6	247	43	21.5
調整額	△20,497	1,710	—	△2,870	55	—
合計	101,116	△8,767	△8.0	4,599	92	2.0

【地上波放送事業】

地上波放送事業はテレビ東京単体の事業となっております。

①放送事業(地上波放送、番組販売)

放送事業収入(売上高)の合計は13.0%減の53,051百万円となりました。

番組提供のスポンサーから得られるタイム収入うち、通常放送(レギュラー部門)が、系列局を通じた全国放送(ネット部門)、及びテレビ東京単独の首都圏放送(ローカル部門)の両方において、番組編成を一部改めた4月クールならびに10月クール改編での値下げ圧力の影響を受けました。これに加え、特別番組(特番)部門では昨年実施した「卓球ワールドカップ団体戦」が隔年開催のため今年は無く、「柔道グランドスラム」が「五輪選考試合」となり売上規模が縮小したこと等により、前年に比べて減収となりました。この結果、タイム収入全体では9.8%減の32,575百万円となりました。

スポット収入は、10月以降少しずつ回復し、12月には市況が好転しましたが、上期のコロナの影響による落ち込みは大きく、19.9%減の15,853百万円となりました。

一方、地方放送局などへの番組販売収入は、年末セールスは好調だったものの、コロナによる番組供給の停滞や、購入サイドの事情による番組購入の削減などが響き、0.1%減の3,422百万円となりました。番組別では、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」が好調となった一方、「YOUは何しに日本へ?」「昼めし旅」が売上を落としました。

コストの面でもコロナの影響が出ています。番組制作活動の停滞による番組制作費の減少、売上減に伴う代理店手数料の減少等により、放送事業原価は16.3%減の37,434百万円にとどまりました。

売上、経費の双方とも前年同期比で減少しましたが、放送事業の粗利益では4.1%減の15,616百万円となりました。

②ライセンス事業（アニメ、コンテンツ、イベントなど）

テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライセンス事業」と呼んでおり、ゲーム化権や配信、イベントなどから得られる収入を指しています。

当第3四半期のライセンス事業収入（売上高）の合計は10.2%減の20,946百万円となりました。

アニメ部門は、配信が堅調に推移するとともに、中国をはじめとした海外で「BORUTO」のSNSゲームが大きく売上を伸ばしましたが、その他のゲームが振るいませんでした。また、劇場版アニメ映画のタイトル数も前年同期比で減少となりました。この結果、アニメ部門全体の収入は6.6%減の15,979百万円になりました。

放送番組をインターネット配信の課金プラットフォームなどに販売することが柱であるコンテンツ部門では、新型コロナ拡大に伴い、ドラマの制作中断や延期が相次いだほか、アーカイブ作品の国内プラットフォーム向けの販売が低迷しました。また、ビデオグラム販売は「孤独のグルメ Season 8」「ミリオンジョー」等が健闘しましたが、前年の「きのう何食べた?」のヒットには及びませんでした。映画は「パラサイト 半地下の家族」のヒットにより、前年比で増収となりました。この結果、コンテンツ収入は18.9%減の3,712百万円となりました。

イベント部門も計画を相次いで縮小・中止せざるを得なくなりました。入場者数を制限して開催したフィギュアスケート「ジャパンオープン2020」「カーニバル・オン・アイス2020」のチケット券売が苦戦、更には「トミカ博」「THEカラオケバトルコンサート」「Melodix! Fes 2020」などが中止となる中、池袋のミクサライブ東京を拠点に新規でオンラインイベント「試すテレ東祭」「さまぁ〜ず東京」などを実施しましたが、61.9%減の362百万円となりました。

ライセンス事業の全体の原価では、放送事業と同様に作品制作の停滞に伴ってコストが減少しております。

この結果、ライセンス事業の粗利益は12.9%減の7,322百万円となっています。

③その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライセンス事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、新型コロナ拡大に伴って業務全般が停滞したことに加え、在宅勤務など「新たな働き方」へのシフトを進めたこともあって、4.5%減の19,751百万円に抑制することができました。

以上を総合すると、放送事業とライセンス事業を併せた地上波放送事業（テレビ東京単体）の決算は、売上高で12.3%減の73,997百万円となりました。両事業の粗利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は20.6%減の3,186百万円、経常利益は16.1%減の4,473百万円、税引前当期純利益は18.5%減の4,433百万円となっております。

(百万円)

		20年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高					
主な放送事業	タイム(T)	36,122	32,575	▲ 3,546	▲ 9.8
	スポット(S)	19,801	15,853	▲ 3,947	▲ 19.9
	T+S 計	55,923	48,428	▲ 7,494	▲ 13.4
	番組販売	3,427	3,422	▲ 4	▲ 0.1
主なライツ事業	アニメ	17,116	15,979	▲ 1,136	▲ 6.6
	コンテンツ	4,580	3,712	▲ 867	▲ 18.9
	イベント	951	362	▲ 589	▲ 61.9
	放送 計	61,009	53,051	▲ 7,958	▲ 13.0
	ライツ 計	23,326	20,946	▲ 2,379	▲ 10.2
	売上高 計	84,335	73,997	▲ 10,337	▲ 12.3
費用					
放送事業・売上原価	番組制作費	28,167	23,365	▲ 4,802	▲ 17.1
	その他費用	16,551	14,069	▲ 2,481	▲ 15.0
ライツ事業・売上原価		14,921	13,624	▲ 1,297	▲ 8.7
共通・間接費		20,880	19,751	▲ 928	▲ 4.5
	営業費用計	80,321	70,810	▲ 9,510	▲ 11.8
利益					
	放送 粗利益	16,290	15,616	▲ 673	▲ 4.1
	ライツ 粗利益	8,404	7,322	▲ 1,082	▲ 12.9
	営業利益	4,014	3,186	▲ 827	▲ 20.6
	経常利益	5,330	4,473	▲ 856	▲ 16.1
	税引前当期純利益	5,438	4,433	▲ 1,005	▲ 18.5

【放送周辺事業】

放送周辺事業はテレビ東京ホールディングス及びテレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、CS有料放送チャンネル、音楽出版、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

テレビ通販事業を手掛けるテレビ東京ダイレクトは、生活関連商品やオリジナルゴルフクラブ「DANGA N 7シリーズ」の売上が堅調に推移しました。巣籠もり需要の勢いは下期に入ってやや鈍化したものの、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」のおせち料理や海鮮セットが、年末にかけて大きく受注を伸ばしたことから、同社の売上高は15.0%増の13,293百万円となりました。

音楽出版を手掛けるテレビ東京ミュージックは、アニメ主題歌の二次使用のほか、バラエティ番組やドラマのテーマ曲など、幅広いジャンルの楽曲が印税収入に貢献しました。加えて、海外からの印税収入も順調だったことから、同社の売上高は7.5%増の2,516百万円となりました。

アニメ専門チャンネル「A-T-X」を手掛けるエー・ティー・エックスでは、秋以降の加入促進キャンペーンが奏功し、加入者数の減少幅は縮小しました。しかし、新型コロナウイルス拡大に伴う製作スケジュールの遅れなどで広告関連売上が大きく減少し、同社の売上高は22.0%減の3,433百万円となりました。

以上の結果、上記の3社を含む放送周辺事業全体の売上高は1.1%減の31,789百万円、営業利益は25.5%増の2,728百万円となりました。

【BS放送事業】

BS放送事業はBSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

①放送事業（BS放送）

放送収入（売上高）のうちタイム収入は、例年放送していたイベント連動系の特番がコロナ禍の影響で成立せず、通販番組が好調だったことや年末特番のセールスで昨年並みの売上があったものの、前年同期を大きく下回る結果となりました。一方、スポット収入に関しては、通販スポンサーの出稿が引き続き好調だったことに加え、一般スポンサーも徐々に出稿が戻ってきたこともあり、前年同期を大きく上回りました。放送収入全

体では、スポット収入でタイム収入のマイナス分は補えず、前年同期を下回る結果となりました。

②ライツ事業（コンテンツ、イベント他）

コロナ禍の影響により、大型イベントの延期などで当初予測の収益は大きく下振れる結果となりました。また、通販部門においては、食品需要は堅調である一方、レジャー関連は軟調の動きとなりました。

③営業費用

営業費用は番組制作費及び経費を効率的に使用したことにより7.4%減の10,403百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（BSテレビ東京）の売上高は4.6%減の11,711百万円、営業利益は25.5%増の1,307百万円となりました。

【コミュニケーション事業】

コミュニケーション事業とは、テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

コミュニケーション事業では、キャラクターEC事業が好調に推移し、特にスヌーピー「PEANUTS生誕70周年記念」関連商品の売上が堅調となりました。また、動画広告売上とクロスメディア広告売上も前年同期を上回りました。第3四半期においては、新たな取り組みとしてオンラインイベント「IR 0→1（アイアール・ゼロワン）」等を実施しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は23.6%増の4,115百万円、営業利益は21.5%増の247百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は69,125百万円、前連結会計年度末に比べて3,511百万円減少しております。制作勘定が487百万円増加した一方で、現金及び預金が4,503百万円減少したことによるものです。

固定資産は55,427百万円、前連結会計年度末に比べて3,232百万円増加しております。投資その他の資産の投資有価証券が3,794百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は30,197百万円、前連結会計年度末に比べて4,180百万円減少しております。賞与引当金、その他がそれぞれ、1,342百万円、2,561百万円減少したことによるものです。

固定負債は6,120百万円、前連結会計年度末に比べて865百万円増加しております。その他が816百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は88,234百万円、前連結会計年度末に比べて3,036百万円増加しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、1,640百万円、1,290百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年11月5日に公表いたしました2021年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては2021年2月9日公表の「2021年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,417	27,913
受取手形及び売掛金	25,797	25,732
金銭の信託	453	458
制作勘定	12,274	12,762
商品	90	179
貯蔵品	30	17
未収還付法人税等	495	849
その他	1,084	1,216
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	72,637	69,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,404	11,846
機械装置及び運搬具（純額）	12,729	11,464
その他（純額）	6,511	6,051
有形固定資産合計	31,645	29,363
無形固定資産		
その他	1,972	1,704
無形固定資産合計	1,972	1,704
投資その他の資産		
投資有価証券	13,190	16,984
その他	5,407	7,395
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	18,576	24,359
固定資産合計	52,194	55,427
資産合計	124,831	124,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,341	5,266
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	14,996	15,254
賞与引当金	1,794	451
未払法人税等	835	376
その他	6,310	3,748
流動負債合計	34,378	30,197
固定負債		
役員退職慰労引当金	13	20
退職給付に係る負債	4,652	4,694
その他	589	1,405
固定負債合計	5,255	6,120
負債合計	39,633	36,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	50,983	52,624
自己株式	△627	△627
株主資本合計	80,692	82,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	3,183
為替換算調整勘定	△6	△15
退職給付に係る調整累計額	△247	△215
その他の包括利益累計額合計	1,638	2,952
非支配株主持分	2,866	2,949
純資産合計	85,197	88,234
負債純資産合計	124,831	124,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	109,884	101,116
売上原価	79,179	72,802
売上総利益	30,704	28,313
販売費及び一般管理費		
人件費	6,497	6,569
賞与引当金繰入額	172	138
退職給付費用	296	303
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
代理店手数料	12,057	10,308
賃借料	1,308	1,311
減価償却費	1,236	1,211
その他	4,616	3,857
販売費及び一般管理費合計	26,196	23,714
営業利益	4,507	4,599
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	208	213
受取賃貸料	83	73
その他	52	66
営業外収益合計	345	354
営業外費用		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	397	177
その他	1	9
営業外費用合計	419	206
経常利益	4,432	4,747
特別利益		
投資有価証券売却益	210	137
その他	0	0
特別利益合計	210	137
特別損失		
固定資産除却損	82	4
投資有価証券評価損	97	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	174
その他	3	2
特別損失合計	184	181
税金等調整前四半期純利益	4,458	4,703
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,225
法人税等調整額	537	557
法人税等合計	1,923	1,782
四半期純利益	2,534	2,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,345	2,751

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,534	2,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	1,293
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整額	32	32
その他の包括利益合計	△128	1,317
四半期包括利益	2,406	4,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,202	4,065
非支配株主に係る四半期包括利益	203	172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、㈱T V e r を持分法の適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,193	20,460	10,351	1,879	109,884	—	109,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,142	11,687	1,929	1,449	22,208	△22,208	—
計	84,335	32,147	12,280	3,328	132,092	△22,208	109,884
セグメント利益	4,014	2,173	1,041	204	7,433	△2,926	4,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,926百万円には、セグメント間取引等消去121百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△3百万円及び全社費用△3,043百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニケ ーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	67,525	21,337	9,638	2,613	101,116	—	101,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,472	10,451	2,072	1,501	20,497	△20,497	—
計	73,997	31,789	11,711	4,115	121,613	△20,497	101,116
セグメント利益	3,186	2,728	1,307	247	7,470	△2,870	4,599

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,870百万円には、セグメント間取引等消去138百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額54百万円及び全社費用△3,064百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。